

日本公共政策学会 会報 No.58 2018年4月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2018年度理事候補者選考に関するお知らせ
2. 2018年度研究大会のプログラムについて
3. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」の開催について
4. 「公共政策フォーラム 2019 in 岩沼」の開催予定
5. 理事会の記録（第112回）
6. 関西支部大会報告者の募集のお知らせ
7. 『公共政策研究』（第17号）正誤表について
8. 新入会員の紹介
9. 理事会開催のお知らせ
10. 事務局からのお知らせ

1. 2018年度理事候補者選考に関するお知らせ

理事候補者推薦委員会

委員長 金川 幸司

次期理事の選出は、この6月の総会において行われますが、2003年度総会（2003年6月14日に開催）で承認されました「理事選任に関する総会申し合わせ」に従いまして、総会開催前にあらかじめ会員に対して、総会で推薦する予定の理事候補者のリストを通知することになっております。委員会として、理事選出規程に基づいて理事候補者の推薦のための作業を終え、理事候補者の一覧を別紙で同封いたしました。ご意見等がございましたら、下記の理事候補者推薦委員長あてに4月30日までに文書またはメールにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。

〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

静岡県立大学経営情報学部

金川 幸司

E-mail : kanagawa@u-shizuoka-ken.ac.jp

2. 2018 年度研究大会のプログラムについて

共通テーマ：公共政策学と未来

開催場所：桜美林大学

開催日時：2018 年 6 月 16 日（土）・17 日（日）

2018 年度研究大会企画委員長 窪田 好男

開催趣旨

2018 年度日本公共政策学会研究大会は、6 月 16 日(土)・17 日(日)に桜美林大学(東京都町田市)で開催されます。共通テーマは「公共政策学と未来」です。国際情勢や社会の変化が急な中、未来はどのようなようになるのか、その未来の創造に大きな影響を及ぼす公共政策と公共政策を産み出す政策決定システムの現状と未来はどうなっているのか、そしてそれらをよい方向に導こうとする公共政策学の未来はどのようなようになるのか。年に一度、会員が集う研究大会で活発な議論を行きたいと思えます。

1 日目の午前中は若手報告セッションです。8 名の若手会員が 4 つのセッションに分かれて報告します。学会報告表彰制度が若手報告を対象に今回大会から導入されます。多くの会員の方に、未来の公共政策学を担う若手の報告を聞いていただきたいと思います。

第 1 日目の午後の個別テーマセッションⅠでは、企画委員会セッションとして、地方議会の選挙制度改革、小さな自治体の未来、健康長寿社会の実現という 3 つのテーマを設定しました。また自由公募セッションを 2 つ設定しています。

共通論題Ⅰでは、公共政策学の未来を議論し、方向性や目標を探るという趣旨で、公共政策学の主要な関連分野である、法学、政治学、行政学、経済学などの分野から報告者に出していただき、これからの公共政策学について考える機会としたいと思います。

2 日目の午前中は個別テーマセッションⅡです。企画委員会セッションを 3 つ設定して、環境政策、観光政策、ゲーミング・シミュレーションを用いた公共政策学の教育について議論したいと思います。また、自由公募セッションを 2 つ設定し、財政問題や政策過程について議論したいと思います。

2 日目の午後の個別テーマセッションⅢでは、企画委員会セッションを 3 つ設定しています。官学連携について大学と実務を行き来した経験を持つ方を報告者に迎えたセッション、危機管理についてのセッション、そして、1 日目の共通論題Ⅰと対になる位置付けで、顧問の先生方を迎えて、公共政策学のこれまでの蓄積とは何かを探る、ラウンドテーブルディスカッションのセッションを設定しています。この時間帯には、自由論題セッションも 1 つ設定しています。

2 日目の最後の共通論題Ⅱは、未来社会と公共政策と題し、AI による社会の変化、東京一極集中と地方創生、天皇・皇室の未来をテーマにじっくりと議論を行いたいと思えます。

自由公募セッションと若手報告セッションの司会者と討論者が調整中となっておりますが、これらは理事を中心として、専門の近い会員に引き受けていただけるよう交渉中です。

2 日間にわたって、さまざまな研究成果に触れ、活発な議論が行われ、多くの交流が生まれることを期待しています。振り返って、あの大会で、社会と公共政策と公共政策学の未来が見えたということになると素晴らしいと思えます。

会員のみなさまの参加を心よりお待ちしております。

第1日目 2018年6月16日(土)

9:15 受付開始

9:45~11:45 若手報告セッション

若手報告セッションⅠ

報告者：池田葉月（京都府立大学）「政策評価論におけるプログラム概念の持つ意味」

中岡大紀（京都産業大学）「ユネスコにおけるアカウンタビリティーの水準と改善能力」

司会者・討論者：調整中

若手報告セッションⅡ

報告者：竜聖人（兵庫県立大学）「医療制度改革における『アイディア』の政治 ―『医療機能の分化・連携』というアイディアに注目して―」

中原朋哉（京都橘大学）「日本のオーケストラに関する公的支援制度の研究 ―鑑賞者に対する直接支援の可能性―」

司会者・討論者：調整中

若手報告セッションⅢ

報告者：青木隆（法政大学）「地方公務員の給与構造改革に関する一考察 ―総務省が主張する『均衡の原則』とは何か―」

伊藤哲也（法政大学）「市区町村における議決条例の現状分析」

司会者・討論者：調整中

若手報告セッションⅣ

報告者：福森憲一郎（日本大学）「サイバネティクス論が示す情報社会における「統治」概念の検討」

須川忠輝（大阪大学）「民主化後の東欧における地方自治の展開：政党による制度選択を中心に」

司会者・討論者：調整中

11:30~11:50 総会Ⅰ

12:00~13:00 昼休み

13:00~15:00 個別テーマセッションⅠ

企画委員会セッションⅠ 地方議会の選挙制度改革

報告者：片木淳（弁護士・前早稲田大学・元自治省選挙部長）

辻陽（近畿大学）

出雲明子（東海大学）

鶴谷将彦（奈良県立大学）

司会者：木寺元（明治大学）

討論者：木寺元（明治大学）

企画委員会セッションⅡ 健康長寿社会の実現に向けて

報告者：梶井英治（筑西市医療監、元自治医科大学地域医療学センター長）

古城隆雄（東海大学健康学部）

大西遼（京都府健康福祉部医療課 医療人材確保担当主事）

司会者：堀真奈美（東海大学）

討論者：調整中

企画委員会セッションⅢ 小さな自治体の未来

報告者：藤山浩（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長）

和田知士（大川村村長）

山崎幹根（北海道大学大学院）

司会者：檜原真二（北九州市立大学）

討論者：今井照（地方自治総合研究所）

自由公募セッションⅠ

報告者：奥井克美（追手門学院大学）・栃尾真一（追手門学院大学）「政治・経済的自由度指標
の多変量解析」

宮脇健（日本大学）「リスク受容と政策態度に関する研究 ー豊洲への市場移転に関する
意識調査分析ー」

岩田崇（株式会社 ハンマーバード）「『地域課題に関わる住民とのコミュニケーション
についての全国市長、特別区区長調査』及び回答分析に基づく今後の地方自治につ
いての考察と展望」

司会者・討論者：調整中

自由公募セッションⅡ

報告者：河井孝仁（東海大学）「シティプロモーション評価指標の提案」

市島宗典（中京大学）「公共政策を意識した主権者教育の効果に関する研究」

尾田基（東北学院大学）「エビデンスとレトリック ーカジノ合法化のマイクロプロセスの
分析ー」

司会者・討論者：調整中

15:15～17:15 共通テーマセッションⅠ 公共政策学の未来

報告者：宇佐美誠（京都大学）・岡本哲和（関西大学）・奥井克美（追手門学院大学）・佐野亘（京
都大学）・他2名と調整中

司会者：宇佐美誠（京都大学）

討論者：足立幸男（京都大学名誉教授）

17:30～17:50 総会Ⅱ

18:00～18:20 学会賞授与式

18:30～20:00 懇親会

第2日目 2018年6月17日(日)

9:45～11:45 個別テーマセッションⅡ

企画委員会セッションⅣ IPBES時代の生物多様性保全政策

報告者：大山耕輔（慶應義塾大学）

吉田丈人（東京大学）

山根史博（広島市立大学）

司会者：浅野耕太（京都大学）

討論者：浅野耕太（京都大学）

企画委員会セッションⅤ インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題

報告者：調整中

司会者：米田誠司（愛媛大学）

討論者：米田誠司（愛媛大学）

企画委員会セッションⅥ 公共政策教育の手法としてのゲーミングシミュレーション

報告者：宮脇昇（立命館大学）

窪田好男（京都府立大学）

司会者・討論者：調整中

自由公募セッションⅢ

報告者：高橋勇介（京都大学）・小嶋大造（京都大学）「ふるさと納税の利用者属性と納税要因」

和足憲明（いわき明星大学）「政令指定都市の財政赤字の比較分析：1975-2000」

米岡秀眞（愛知工業大学）「職員構成要因がもたらす人件費の膨張と財政リスク」

司会者・討論者：調整中

自由公募セッションⅣ

報告者：戸田香（神戸大学大学院）「事業終了を主導したのは誰か：都道府県営ダム事業を題材に」

小倉慶久（関西大学）「法曹養成制度改革はなぜ失敗したのか」

豊福実紀（お茶の水女子大学）「既婚女性の就労に対する税制の「壁」と利益分配政治」

司会者・討論者：調整中

11:45～13:00 昼休み

13:00~15:00 個別テーマセッションⅢ

企画委員会セッションⅦ 官学連携の未来

報告者：山谷清志（同志社大学）

森下晶美（東洋大学）

他、調整中。

司会者：助川康（防衛省防衛研究所）

討論者：助川康（防衛省防衛研究所）

企画委員会セッションⅧ マルチハザード型危機管理体制の最新動向

報告者：永田尚三（関西大学）

山崎栄一（関西大学）

佐々木一如（明治大学）

他、調整中

司会者：永田尚三（関西大学）

討論者：調整中

企画委員会セッションⅨ RTD（ラウンドテーブル・ディスカッション） 公共政策学の蓄積とは

報告者（話題提供者）：足立幸男（京都大学名誉教授）・新川達郎（同志社大学）・後房雄（名古屋大学）・他の顧問とも調整中。

司会者：秋吉貴雄（中央大学）

自由公募セッションⅤ

報告者：武蔵勝宏（同志社大学）「国政調査権の制度と運用」

山田（岩間）千絵「都市政策を対象とする内容分析の基本的条件に関する考察 一小竹向原地区における比較分析・協働史（1970-1991）のための前提整理」

田畑琢己（日本臨床政治研究所）「民事差止原発訴訟における耐震設計審査指針の研究 一原発訴訟の時系列による分析」

司会者・討論者：調整中

15:15~17:15 共通テーマセッションⅡ 未来社会と公共政策学

報告者：増田寛也（元総務大臣・野村総合研究所）・御厨貴（東京大学名誉教授）

司会者：後房雄（名古屋大学）

討論者：新川達郎（同志社大学）

3. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」の開催について

2018年度公共政策フォーラム委員長 伊藤 久美子

2018年度の公共政策フォーラムは、「若者活躍社会の拡大」というテーマで、11月24日（土）、25日（日）の2日間、新城文化会館（愛知県新城市）を会場として開催します。24日は政策コンペ（予選）と交流会を、また、25日はコンペの優秀グループ（6チーム）による政策コンペ（決勝）等を予定しています。学生を対象とした政策コンペは、下記の要領で開催します。会員の皆様におかれましては、この機会をゼミ等でのご指導に活用いただくなど、多数のご応募をお待ちしています。

◆学生政策コンペの概要

1 テーマ 「若者活躍社会の拡大」

「若者が活躍できるまち」を実現することは容易ではありません。夢や希望を持っても住み慣れたまちを離れなければそれが叶わない現実があることも事実です。しかし、その厳しい現実の中にあっても、住み慣れたまちに踏みとどまり、夢の実現に向けて自ら努力を続け活躍する若者と、その活動を応援、協力する地域の輪があります。

新城市では自ら活躍できる若者をもっと多く育むことはもちろん、若者が活躍しやすい環境を整備し、そうした場所を創生するために全国初の条例に基づく「若者議会」※1 という場を作りました。「若者議会」では若者総合政策 ※2 を元に「今の新城に必要なもの」という若者の視点で意見を出し合い、議論を深め、仲間とつながり、他の世代間リレーができるような提案を行っています。

【新城市「若者総合政策方針」より一部抜粋】

人口減少・少子高齢化時代において、若者の存在や活躍が地域の活力向上につながると考えます。また、若者が積極的に社会に参画することは、若者自身が成長することにつながるだけでなく、社会全体が成長することにもつながります。

そこで、同じく次代を担う学生の皆様からの政策提案をこれからの新城市の若者政策に活かすとともに、若者活躍社会のネットワークがフォーラム参加者を通じて日本中に拡がることを期待し、政策コンペのテーマを「若者活躍社会の拡大」とします。

※1「若者議会」とは、若者総合政策の策定及び実施に関する事項を調査審議させるため、市長が設置するものです。
新城市若者条例第10条

※2「若者総合政策」とは若者が活躍するまちの形成の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画で、若者が活躍するまちの形成の推進に関する基本的な方針及び市が実施する施策の内容等を定めたものです。
新城市若者条例第8条第1項及び第2項

2 会場

新城文化会館（愛知県新城市字下川1-1 新城地域文化広場）

(<http://www.shinshiro-bunka.jp/>)

3 政策コンペ実施日

11月24日（土） 政策コンペ予選（開始時間は、応募チーム数を勘案して決めます。）

交流会

11月25日（日） 政策コンペ決勝（上位6チーム）

表彰式

4 コンペのリハーサル

本番会場での事前のリハーサルはできません。

5 応募方法など

(1) 応募

コンペの応募は、1ゼミ1チームとします。

この政策コンペは、学部生を対象としたものです。（大学院生は参加不可）

参加を希望されるチームは、別紙1「学生コンペ参加申込書」（学会ホームページからダウンロード）を事務局へ提出ください。

応募締切は7月27日（金）17：00（必着）です。

※E-mailで応募の場合は、件名に「公共政策フォーラム参加申込み」と表記してください。

(2) 応募後の提出資料

応募以後、以下を電子メールにより提出していただく予定ですので準備をお願いします。

①要約（小論文）の提出：10月19日（金）までに1万字程度（図表含む）の小論文を提出

②当日発表資料の提出：パワーポイントの電子データをE-mailで、11月20日（火）までに事務局あて提出してください。なお、容量が大きいデータは、事務局のPCの都合により、受信できません。電子データのファイル形式、送信方法等については、応募チームに別途ご連絡します。

(3) 審査方法

応募ゼミが多数の場合は、カテゴリーなどを参考に審査を分割して行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

6 宿泊等について

宿泊施設（ホテル）は各自で手配してください。

7 若者合宿補助金（若者滞在型まちづくり活動支援事業補助金）について

若者の滞在型まちづくり活動の繁忙期（7月～9月）以外の宿泊経費に対して予算の範囲内で補助を行う制度を設けています。詳しくは、まちづくり推進課のホームページをご覧ください。

<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,42836,194,940,html>

8 交通アクセスについて

(1) 電車でお越しの場合

JR飯田線「新城駅」から徒歩10分

(2) 車でお越しの場合

新東名高速道路「新城I.C」より10分

東名高速道路「豊川I.C」より20分

※詳しくは、新城地域文化広場ホームページ (<http://www.shinshiro-bunka.jp/>) をご覧ください。

9 お問い合わせ・お申し込み

コンペのテーマに関するお問い合わせ・お申し込みは下記までお願いします。

本庁舎移転により平成30年5月7日以降、住所とFAX番号のみが変更になります。特にFAX番号についてはご注意ください。

【公共政策フォーラム2018 in しんしろ 事務局】 愛知県新城市企画部企画政策課 担当：中尾、丸山 〒441-1392 新城市字東入船 6 番地 1 TEL:0536-23-7620 FAX:0536-23-7296 E-Mail: kikaku@city.shinshiro.lg.jp
--

平成30年5月7日以降の 住所と FAX 番号	〒441-1392 新城市字東入船 115 番地 FAX:0536-23-2002
----------------------------	---

10 参考情報

- (1) 新城市総合計画
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,0,161,680,html>
- (2) 新城市人口ビジョン・新城市まち・ひと・しごと総合戦略
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,47365,156,744,html>
- (3) 自治基本条例
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,0,181,html>
- (4) 若者議会
<http://wakamono-gikai.jp>
- (5) 若者総合政策
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,0,194,940,html>
- (6) 地域自治区制度
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,30928,161,html>
- (7) 市勢要覧
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,0,116,html>

4. 「公共政策フォーラム2019 in 岩沼」の開催予定

2017年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁
2018年度公共政策フォーラム委員長 伊藤 久美子

2019年度公共政策フォーラムは、宮城県岩沼市において開催されることになりました。日程等詳細が決まりましたら、改めてお知らせいたします。

5. 理事会の記録（第 112 回）

開催日時:2018 年 1 月 6 日(土) 13 時 30 分～15 時 40 分

会場:名古屋大学アジア法交流館 2 階カンファレンスルーム

出席者:砂金祐年、市川喜崇、伊藤久美子、岩崎正洋、後房雄、岡本哲和、奥井克美、加藤朗、加藤淳子、金川幸司、木寺元、窪田好男、土山希美枝、西出順郎、野田遊、昼間守仁、廣瀬克哉、松田憲忠、森 裕亮、縣公一郎

委任欠席者:青木一益、秋吉貴雄、浅野耕太、宇佐美誠、大久保規子、大山耕輔、金子憲、高村学人、田中富雄、塚原康博、土屋大洋、檜原真二、西村亘彦、福井秀樹、堀真奈美、増山幹高、松井望、松元雅和、和田明子

1. 報告事項

(1)理事候補者推薦委員会における検討状況

・理事候補者推薦委員会 金川委員長より、日本公共政策学会理事選出規程に基づき、8 名の委員で次期候補者の選定を進めており、4 月の会報発行時に理事候補者リストを同封し、会員に提示するとの説明があった。

(2)2018 年度学会賞の選考スケジュール

・2018 年度学会賞選考委員会 加藤淳子委員長より、1 月 21 日（日曜日）を締切として、学会賞を募集しており、現在までに昨年度を上回る応募があり（学会展望廃止による応募数減少の影響はあまりないと思われる）、2 月から 3 月にかけて審議し、4 月の学会賞選考委員会で授賞作品を選定するとの説明があった。

(3)2018 年度研究大会企画の準備状況

- ・2018 年度研究大会企画委員会 窪田委員長より、浅野耕太会員、加藤朗会員、木寺元会員、永田尚三会員、檜原真二会員、福井秀樹会員、堀真奈美会員、宮脇昇会員で企画を検討しており、年に一度の主要行事として、多くの会員が集い、公共政策学と公共政策の未来に影響を与え、方向づけるような会とするため、テーマの工夫や主要分野選定、若手とベテランの関わりなどに留意しているとの報告があった。
- ・また、窪田委員長より、これまでの報告から変わった点として、共通論題の二つ目「公共政策と未来」について AI や憲法改正等のテーマを議論すること、個別テーマセッションを 12、企画委員会セッションを 9 つ(政治制度、国際政治学、小さな自治体の未来、インバウンド急増、危機管理、科学と政策の統合、官学連携、健康長寿社会、ラウンドテーブル)設定すること、あわせて、今後の準備スケジュール、レジュメとフルペーパーのフォーマットの準備について説明があった。なお、レジュメとフルペーパーのフォーマットは、企画委員会セッションであっても研究者の場合はなるべく求めるとのことであった。
- ・レジュメとフルペーパーのフォーマットに関しては、企画委員会で詳細をチェックすることは難しいため、著者の責任としてフォーマットは推奨であると位置づけた方がよいとの意見が提示された。
- ・フルペーパーの字数の下限はこれまで決められていないが、今回も決めず、あまりに少ない分量の場合は企画委員会から著者に修正依頼をするなどして対応することが確認された。
- ・フルペーパーはパスワードを付ける方がよいと企画委員会として考えているが、例年のとおり、具体的には実行委員会で検討いただくことが確認された。
- ・共同報告や共著の単独報告の場合、これまでと同じく、共同報告者、共著のすべての方が会員であることを条件

にすることが確認された。

- ・窪田委員長より、今後、企画案をかためていく段階で、企画委員会から個別に理事へ司会や討論者就任の依頼があれば協力いただきたい旨説明があった。

(4)2018 年度研究大会の準備状況

- ・2018 年度研究大会実行委員会 加藤朗委員長より、2018 年度研究大会の会場をおさえており、これから詳細をかためていきたいとの報告があった。

(5)『公共政策研究』(第 17 号)の発行

- ・2017 年度年報委員会 西出委員長より、『公共政策研究』(第 17 号)を 12 月初旬に刊行した旨報告があった。
- ・また、一部の執筆者より、印刷校正の調整に齟齬がないようにするための助言があったため次期委員長に引き継いだとの報告があった。

(6)2018 年度年報委員会の準備状況

- ・2018 年度年報委員会 土山委員長より、『公共政策研究』(第 18 号)の特集テーマを「地方自治の公共政策」に設定し、今里佳奈子会員、佐野亘会員、大谷基道会員、南島和久会員を委員として検討を進め、自治体における公共政策の主体からみた概論と政策分野ごとの論説を掲載する予定であり、執筆依頼を今月半ばに 8 月締切で行うとの報告があった。

(7)『公共政策研究』(第 18 号)投稿状況

- ・2018 年度学術委員会 奥井委員長より、1 月 31 日(水曜日)締切で年報の投稿を受け付けているが、年内までには投稿者がまだなかったとの報告があった。
- ・投稿数の増加をめざして、たとえば、通年で投稿を募集する電子ジャーナル化、院生部門の設置といった工夫の検討も必要ではないかという意見があった。
- ・電子ジャーナル化を進めた関連学会で応募率が低いものもあるという意見もあった。
- ・海外からの入手容易化のためにも、J-STAGE などによる電子ジャーナル化は必要ではないかとの指摘があった。
- ・電子ジャーナル化については、費用面などを事務局で調べてみることになった。

(8)2017 年度公共政策フォーラムの報告書の発行

- ・2017 年度公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、2017 年 10 月 14 日・15 日の日程で、熊本大学において「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」をテーマに公共政策フォーラムが開催され、全国 19 大学 22 チーム、251 名の大学生が政策提案を行い活況であったこと、これらをまとめた報告書を発行したとの報告があった。

(9)2018 年度公共政策フォーラムの準備状況

- ・2018 年度公共政策フォーラム委員会 伊藤委員長より、2018 年 11 月 24 日・25 日に、新城文化会館にて、「若者活躍社会の拡大(仮)」をテーマとして公共政策フォーラムが開催されること、そのための準備を進めていることについて説明があった。

(10)2019 年度公共政策フォーラムの引き受け自治体について

- ・2017 年度公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、2019 年度の公共政策フォーラムについて、宮城県岩沼市に引き受けていただいたとの報告があった。

(11)年報・名簿・会報の送付方法について

- ・事務局より、印刷・封入・投函を依頼している印刷会社が利用する郵便局での郵送について、郵便局の運用が厳格になり、これまでのようにゆうメールでの送付はできなくなったため、事前に会員にメールで周知したうえ、12月の郵送（会報、名簿、年報）からヤマトのクロネコDMにより送付することにしたとの報告があった。

(12)大学コンソーシアム京都への出席

- ・事務局より、大学コンソーシアム京都へ出席し、日本公共政策学会賞の授賞に際して表彰状と副賞（図書カード）を受賞者に手渡したとの説明があった。
- ・なお、日本公共政策学会賞は2件設定されているが、大学コンソーシアム京都の判断により当日授賞は1件となったため、予め準備していた副賞（図書カード3,000円×2）のうち、図書カード1枚（3,000円）が余り、次年度に引き継ぐなどで対応したいとの説明があった。

2. 審議事項

(1)「日本公共政策学会会則」の一部変更について

- ・規約改正検討委員会 岡本委員長より、規約上会計年度が4月1日から3月31日までである一方、事業計画・予算と事業報告・決算は6月の総会で議決されるため、4月から6月の総会までは正規の予算が存在しないという問題の説明がなされた。この問題解消のため、会則第19条として、事業計画及び予算を理事会の議決を得て、総会に報告しなければならないことを明記し、第20条で、事業報告と決算は毎会計年度終了後、監事の監査を受けた上で理事会での審議を経て総会での承認を受けねばならないことを明記する条文追加が提案され、いずれも了承された。
- ・また、監事選出については、会則第15条2で理事会推薦を経て総会で選出されるとなっているが、監事の学会執行部からの独立性が十分でないため、理事候補者推薦委員会が監事候補者の案を作成し、理事会を経て、総会にて選出するという「監事選出に関する総会申し合わせ」の制定の説明があり、了承された。
- ・以上の会則第19条と第20条の追加、および「監事選出に関する総会申し合わせ」の制定は、6月の総会で了承され、発効する点を確認された。

(2)学会報告表彰制度検討委員会報告

- ・学会報告表彰制度検討委員会 加藤淳子委員長より、学会報告表彰について対象を若手報告セッションの発表とし、事前提出論文・口頭発表及び配布発表資料（ある場合のみ）で審査を行うとの説明があり、また、1)テーマの重要性、2)研究の独自性、3)論理の明確性、4)研究方法の妥当性、5)公共政策学への一般的貢献について、理事や不足する場合は理事会推薦者から選んだ審査委員長及び審査委員が審査を行うとの説明がなされ、了承された。
- ・司会や討論者が審査委員を兼務する可能性も検討されたが、できる限り多くの会員に関わってもらう点や審査委員の利益相反の問題にも配慮し、兼務しないことで了承された。
- ・また、学会報告表彰制度検討委員会は、今後表彰制度の実施の任務も担うことが了承された。

(3)国際文献社との契約について

- ・事務局より、会員管理事務を委託している国際文献社ととりかわす契約金額算定基準書について、2017年度の実態にあわせるとともに、定例報告資料作成代（年2万円）の追加の説明がなされ了承された。
- ・なお、契約金額算定基準書はあくまで単価を示すもので、これらの単価に実際に使用した数量を乗じ請求がなされること、国際文献社の委託費用は、毎年学会予算の範囲内に収まっていることについても説明があった。

(4)会員異動

- ・事務局より、前回理事会後の個人会員数についてカウント漏れがあり967名から968名になったとの説明があり、続いて、今回3名の入会申請と6名の退会申請があったとの報告がなされ、これらについて了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員は970名、団体会員は5団体となった。

(5)その他

- ・次回理事会(第113回)は、2018年4月21日(土)15:00～、会場は名古屋大学アジア法交流館2階カンファレンスルーム、当日の10:00～12:00に監査、13:00～15:00に学会賞選考委員会が開催される旨報告があった。以上

6. 関西支部大会報告者の募集のお知らせ

第11回となります2018年度関西支部大会は、9月22日(土)に京都大学吉田南構内総合人間学部棟にて開催いたします。今回も、自由論題セッション(口頭報告、ポスター報告)の報告者、論文構想検討会の参加者を募集いたします。詳細につきましては、関西支部ホームページ(<http://ppsaj-k.blogspot.jp>)をご覧ください。

プロポーザルの提出期限は7月27日(金)です。運営委員会で審査を行ったのちに、事務局より報告を依頼いたします。みなさまのエントリーを心よりお待ちしております。なおご不明な点がございましたら、関西支部事務局(ppsaj.k@gmail.com)まで、お問い合わせください。

7. 『公共政策研究』(第17号)正誤表について

2017年度年報委員長 西出 順郎

去る2017年11月に刊行した『公共政策研究』(第17号)について、一部標記に誤りがございました。ここに深くお詫び申し上げますとともに、別添正誤表のとおり、修正をお願いいたします。

8. 新入会員の紹介

第112回理事会で承認された新入会員

秋葉 芳江、日向 道、米岡 秀眞

(敬称略)以上、3名の方が新規に入会されました。

9. 理事会開催のお知らせ

第 113 回理事会

- ・開催日時：2018年4月21日(土)
15:00～17:00
- ・会場：名古屋大学アジア法交流館二階
カンファレンスルーム
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

第 115 回理事会

- ・開催日時：2018年11月24日(土)
11:00～11:50 (予定)
- ・会場：新城文化会館 3F「304 会議室」
〒441-1381 愛知県新城市字下川 1-1
新城地域文化広場

第 114 回理事会

- ・開催日時：2018年6月16日(土)
12:00～12:50 (予定)
- ・会場：桜美林大学崇貞館 6階 H 会議室
〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758

10. 事務局からのお知らせ

2018 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2017 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089 (店名：ゼロハチキュウ)
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsj05

日本公共政策学会 会報 第 58 号

2018 年 4 月 15 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町 1-1

愛知大学 地域政策学部 野田研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：http://www.ppsa.jp/

PPSAJ Newsletter No.58 April 2018

Copyright 2018 Public Policy Studies Association, Japan